

2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 7 月31日

上 場 会 社 名 株式会社センチュリー 2 1 ・ ジャパン 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名） 東海林 淳一
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営管理本部長 （氏名） 田村 典之 TEL 03-3497-0021
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 3 月期第 1 四半期の業績（2026年 4 月 1 日～2026年 6 月30日）

（ 1 ） 経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	1,077	2.1	304	11.9	318	13.5	213	12.4
2026年 3 月期第 1 四半期	1,054	2.5	272	△12.0	280	△10.3	190	△11.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 3 月期第 1 四半期	20.81	—
2026年 3 月期第 1 四半期	18.52	—

（ 2 ） 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	8,007	6,850	85.6
2026年 3 月期	8,224	6,962	84.7

（参考）自己資本 2027年 3 月期第 1 四半期 6,850百万円 2026年 3 月期 6,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		25.00	—	28.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3 月期の業績予想（2026年 4 月 1 日～2027年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,426	2.9	1,136	6.8	1,238	2.0	830	△2.7	80.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	11,325,000株	2026年3月期	11,325,000株
2027年3月期1Q	1,063,345株	2026年3月期	1,063,252株
2027年3月期1Q	10,261,720株	2026年3月期1Q	10,261,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報	2
（１）経営成績に関する説明	2
（２）財政状態に関する説明	2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
２．四半期財務諸表及び主な注記	3
（１）四半期貸借対照表	3
（２）四半期損益計算書	4
第１四半期累計期間	4
（３）四半期財務諸表に関する注記事項	5
（継続企業の前提に関する注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	5
（セグメント情報等の注記）	5
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	5
（重要な後発事象）	5
３．補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は持ち直しの動きが見られる一方、消費者マインドには弱さが残り、企業収益も改善傾向にあるものの、中東情勢の影響について引き続き注視が必要な状況にあります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、首都圏中古マンション市場において、東京都区部を除き成約件数はプラスで推移し、中古戸建市場でも東京都区部および神奈川県（横浜・川崎除く）を除くエリアで前年同月比プラスとなりました。近畿圏の中古戸建住宅市場では成約件数・成約価格ともにプラスに転じております。他方、首都圏中古マンション市場では2020年4月以来72か月続いた成約㎡単価が前年同月比割れとなり、成約件数も2か月連続で前年同月比マイナスとなるなど、市況の変化にも留意すべき局面を迎えております。

このような事業環境の下、当社は「新規加盟拡大」「加盟店支援強化」「国際取引とアライアンス」「サステナビリティ取組推進」の4つを柱に諸施策を推進しております。

新規加盟拡大においては、昨年12月にリニューアルした加盟募集サイトへの反響が引き続き好調でリニューアル前の1.5倍の問い合わせを維持し、新規店舗開発のマルチチャネル化に向けた新制度を創設いたしました。

加盟店支援強化においては、サポートスタッフのスキルを再定義し組織力向上に取り組むほか、オウンドメディアサイトを7月にプレオープン（9月本格稼働予定）し、センチュリー21の現場をお客様に知ってもらい、顧客に選んでいただく為に、充実したより良い動画・漫画等コンテンツの制作を進めております。加えて、事業承継・M&Aの新規案件のマッチングも継続して推進しております。

国際取引とアライアンスにおいては、6月にアジア11の国と地域において「CENTURY 21」ブランドのフランチャイズ展開権を保有しているCTC Asia Pacific Management Ltd.（「CTCAP社」所在地：マレーシア）への出資を実行し、インバウンド・アウトバウンドの取引を加速させる布石を打つとともに、加盟店の国際取引有志会であるGREATS21の支援を通じ、加盟店の海外取引機会の創出にも取り組んでおります。

サステナビリティの分野では、第4回読売KODOMO新聞こども絵画コンテストへの協賛を決定したほか、キッズニア甲子園における学生限定デーの開催等を通じ、継続的に次世代育成を通じた社会的責任の遂行に努めております。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が899百万円（前年同四半期比3.0%増）、ITサービス収入が129百万円（同0.2%増）、加盟金収入が28百万円（同13.4%減）、その他が19百万円（同2.2%増）となり、全体としては1,077百万円（同2.1%増）となりました。また、営業原価は、加盟店向けITサービスの原価が増加したこと等もあり、291百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、昨年費用発生していた加盟店支援力向上を目的とした社内研修や加盟店獲得強化等のための外部コンサルティングが終了したことをはじめ、一部施策の見直しを実施した結果、全体としては481百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。その結果、営業利益は304百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は318百万円（同13.5%増）、四半期純利益は213百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ216百万円減少し、8,007百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ104百万円減少し、1,157百万円となりました。純資産は、四半期純利益が213百万円ありましたが、評価・換算差額等が38百万円減少し、期末配当金287百万円の支払いがありましたので、前事業年度末に比べ112百万円減少し、6,850百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,734	485,476
営業未収入金	474,754	420,931
有価証券	5,300,000	5,300,000
その他	60,287	45,364
貸倒引当金	△29,669	△41,271
流動資産合計	6,372,107	6,210,500
固定資産		
有形固定資産	133,201	128,184
無形固定資産		
ソフトウェア	407,942	348,155
その他	22,700	44,094
無形固定資産合計	430,643	392,249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,000	1,074,699
その他	262,003	282,884
貸倒引当金	△81,848	△80,835
投資その他の資産合計	1,288,155	1,276,748
固定資産合計	1,852,000	1,797,182
資産合計	8,224,108	8,007,683
負債の部		
流動負債		
営業未払金	173,149	204,401
未払法人税等	199,580	112,466
賞与引当金	79,400	41,300
その他	610,600	596,442
流動負債合計	1,062,731	954,609
固定負債		
退職給付引当金	153,640	159,730
リフォーム保障引当金	23,047	22,764
資産除去債務	2,400	2,400
その他	19,508	17,557
固定負債合計	198,596	202,452
負債合計	1,261,327	1,157,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	6,893,765	6,820,014
自己株式	△890,433	△890,537
株主資本合計	6,689,651	6,615,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,128	234,824
評価・換算差額等合計	273,128	234,824
純資産合計	6,962,780	6,850,622
負債純資産合計	8,224,108	8,007,683

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	1,054,735	1,077,204
営業原価	277,832	291,122
営業総利益	776,903	786,081
販売費及び一般管理費	504,440	481,082
営業利益	272,462	304,998
営業外収益		
受取利息	4,545	6,443
受取配当金	-	2,651
受取事務手数料	1,858	1,854
受取遅延損害金	13	599
為替差益	450	907
その他	927	625
営業外収益合計	7,793	13,081
経常利益	280,256	318,080
税引前四半期純利益	280,256	318,080
法人税等	90,163	104,501
四半期純利益	190,093	213,578

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	71,470千円	74,155千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	1	1	0	0	0	2
退店(解約)数	5	9	0	0	0	14
第1四半期末加盟店数	406	313	99	93	37	948
前年同期比(%)	92.1	96.0	99.0	104.5	97.4	95.4

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	468,082	269,796	61,062	55,081	19,444	873,465
前年同期比(%)	92.4	105.4	102.8	101.3	109.4	97.7
I Tサービス収入	129,392	—	—	—	—	129,392
前年同期比(%)	165.2	—	—	—	—	165.2
加盟金収入	12,248	12,810	3,577	2,466	1,356	32,458
前年同期比(%)	81.9	97.9	96.0	98.7	100.1	91.1
その他	19,418	—	—	—	—	19,418
前年同期比(%)	94.4	—	—	—	—	94.4
営業収益合計	629,141	282,606	64,639	57,547	20,800	1,054,735
前年同期比(%)	101.4	105.0	102.4	101.1	108.7	102.5

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	114,017,672	73,052,906	15,895,214	12,973,825	5,079,960	221,019,580
総取扱件数	89,624	13,990	3,643	4,690	1,432	113,379
総受取手数料	7,734,382	4,681,339	976,652	885,846	309,787	14,588,008

当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

（単位：店）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	3	0	1	1	0	5
退店(解約)数	5	2	2	0	0	9
第1四半期末加盟店数	400	303	103	92	32	930
前年同期比(%)	98.5	96.8	104.0	98.9	86.5	98.1

（単位：千円）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	465,446	278,689	65,189	61,006	29,238	899,569
前年同期比(%)	99.4	103.3	106.8	110.8	150.4	103.0
I Tサービス収入	129,663	—	—	—	—	129,663
前年同期比(%)	100.2	—	—	—	—	100.2
加盟金収入	11,424	9,234	4,047	2,286	1,128	28,122
前年同期比(%)	93.3	72.1	113.1	92.7	83.2	86.6
その他	19,849	—	—	—	—	19,849
前年同期比(%)	102.2	—	—	—	—	102.2
営業収益合計	626,384	287,923	69,236	63,292	30,366	1,077,204
前年同期比(%)	99.6	101.9	107.1	110.0	146.0	102.1

（注）上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

（単位：千円/件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	112,413,085	76,602,781	16,277,570	13,999,128	7,506,785	226,799,352
総取扱件数	92,077	13,945	3,775	4,882	1,527	116,206
総受取手数料	7,811,569	5,014,651	1,054,715	987,343	495,385	15,363,665